



東京湾アクアライン800円の恒久化を願う

紙面ガイド

議案の審議	2 ~ 3
本会議の日程	3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 9
議会改革の取り組み	10
委員会の行政視察	11
Topics	12



作品名：さかんだな

(かつて、中央2丁目仲片町のこの通りは「さかんだな」と呼ばれ、軒先に新鮮な魚が並び、大いに賑わいました。)
木更津は、約400年前から栄えてきた「みなとまち」です。
「第2回みなとまち木更津八景」選定写真を順次紹介します。

12月定例会では、市長提案の議案12件と、議員提案の発議案2件全てを可決しました。
主な議案の内容を報告します。

議案第56号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

平成22年度の人事院勧告と千葉県人事委員会勧告により、本市一般職員の給料等と常勤特別職、教育長、市議会議員の期末手当の額を改正するため、また、地方公務員法に基づく、職員に給与を支給する際に控除するものを定めるための関係条例整備の議案を可決しました。

これにより、本市一般職員の給料を0.08%引き下げ、期末勤勉手当及び常勤特別職、教育長、市議会議員の期末手当の支給率を、4.15月から3.95月に引き下げることとなりました。

議案第57号 平成22年度木更津市一般会計補正予算（第3号）

歳入として、国庫支出金、県支出金、寄附金、諸収入、財政調整基金からの繰入金を、歳出としては運転免許証^{しんがん}等真贋判定システム導入事業費、南清小学校校舎増築事業費、障害者自立支援対策臨時特例基金事業費、子ども手当支給事業費など、歳入歳出予算の総額に4億7,949万円を増額追加する議案を可決しました。補正後の予算額は、338億1,184万円となります。

主な事業

運転免許証等真贋判定システム導入事業費 90万円

偽造運転免許証等を使い、他人になりすまし、住基カードを不正に取得する悪質な事件が多発しています。そこで、巧妙に偽造された運転免許証等が本物かどうか判定する機器を、市民課と富来田出張所に配備します。

南清小学校校舎増築事業費 3,160万円

児童数の増加により既存校舎が不足するため、新校舎棟の建設と地質調査を実施し、平成25年春の完成を目指します。



運転免許証等真贋判定システム

発議案第6号 地方議会議員年金制度廃止を求める意見書について

全会一致で可決し、下記の意見書を衆参両議員議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣に提出しました。現在、国会で廃止に向けた手続きが進められています。

地方議会議員年金制度廃止を求める意見書

昭和36年に発足した、地方議会議員年金制度は、過去数回の改定を行い財政の健全化を図ってきた。しかし、平成の市町村合併による会員数の減少と年金受給者の増加による影響は大きく、このまま推移すると、平成23年度には地方議会議員年金制度の財政破綻が見込まれる状況である。

平成22年5月に、全国市議会議長会、市議会議員共済会より、存続を求める「地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求める要望」が国へ提出され、平成22年10月5日に、総務省から、市議会議長会の存続案は、「国民の理解が得られにくいと考えられるので、否定的であることをご理解いただきたい」との考え方が示されたところである。

これを受け、全国市議会議長会、市議会議員共済会では、各部会での意見集約結果を踏まえ、地方議会議員年金制度を廃止することとし、平成22年11月5日に総務大臣へ「地方議会議員年金制度についての全国市議会議長会意見」を提出したところである。

よって、国は、全国市議会議長会の意見を尊重し、地方議会議員年金制度を廃止し、廃止にあたっては下記の措置を講ずることを強く要望する。

記

- 1 既裁定者には、現行制度に基づく給付を行うこと。
 - 2 地方議会議員年金制度の廃止時において退職年金受給資格を有する者については、退職年金または退職一時金のいずれかの給付を受けることを選択できるようにすること。
 - 3 退職年金受給資格を有する議員が退職年金を選択した場合においては、現行制度に基づく給付を行うこと。
 - 4 退職一時金については、議員が納付した掛金及び特別掛金の総額の80%を給付することとする。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年11月26日

千葉県木更津市議会議長

議案の審議

おとずれやま

発議案第7号 音信山に安定型産業廃棄物処分場建設を許可しないことを求める意見書について

富来田地区振興対策協議会、富来田地区区長会、真里谷の自然を守る会から提出された、請願第1号が全会一致で採択され、次の意見書を千葉県知事に提出しました。

音信山に安定型産業廃棄物処分場建設を許可しないことを求める意見書

木更津市真里谷音信山に有限会社ディスプレイ・プラントが安定型最終処分場建設を計画、許可申請をしている。

この予定地は現在、有限会社ハンダが建設した処分場の隣接地である。計画では、現処分場の10倍以上の面積であり、容量も約36万³m³と大規模になっている。

予定地の周辺は水源涵養保安林で、周辺住民は昔より湧き水や井戸水を生活用水としてきた。

施設計画では「場内の水は自然浸透する。処分場に降って産廃に触れた雨水は調整池から沢を伝わり、武田川に流入する」となっている。武田川は小櫃川に注ぎ、小櫃川は木更津市、袖ヶ浦市、君津市、富津市、一部市原市の30万人の水道水源である。もし汚染が始まれば、30万人市民の健康と命に係る大きな問題である。

富津市田倉で浅野商事が計画した処分場は裁判となり「平成16年12月13日千葉地方裁判所木更津支部 判決 安定型処分場の危険性を認める。熱しやく減量についても、大量の廃棄物が埋められるので、危険であると述べている。平成19年9月3日東京高等裁判所判決も住民勝訴した。設置差止」との判決である。

計画地は田倉と似かよった地層をしている。水道水源に建設することは将来、水の安心安全が保証できるのか大変不安である。一度汚染が始まると止まらない、止められないのが現実である。

平成18年12月千葉県議会に、同様の趣旨にて処分場建設反対の請願を提出し採択されている。

県民の安心安全を守り、環境を守るという立場から千葉県知事に対して、下記の通り強く要望する。

記

1. 音信山に安定型産業廃棄物処分場建設を許可しないこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

千葉県木更津市議会議長



搬入路となる林道音信山線



次回定例会の開催は、現在の素案では、2月18日(金)に開催予定ですが、正式には2月14日(月)に開催予定の、議会運営委員会にて決定されます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したCDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

会議録の閲覧について

平成22年12月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成23年3月初旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/14,0,49.html>
(平成22年12月会議録【HP版】は3月初旬公開の予定です。)

傍聴者の状況について

12月定例会の傍聴者は140人で、平成22年累計で562人となっております。ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

12月定例会の日程

日程	議事の内容
11月26日(金)	・本会議(諸報告/議案等上程/発議案上程/議案・発議案審議)
11月30日(火)~ 12月2日(木)	・本会議(一般質問)
3日(金)	・本会議(一般質問/議案等の大綱質疑/議案等付託)
7日(火)	・常任委員会(総務/経済環境)
8日(水)	・常任委員会(建設/教育民生)
15日(水)	・本会議(諸報告/議案等審議/発議案上程・審議)

12月定例会では、18人の議員が市政に対する一般質問（個人質問）を行い、大綱49点・230項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

國吉 俊夫 議員

蘇えれスポーツ施設の案内看板等について
安全な街づくりについて
施設の名称等について



江川運動場への狭い道路

問 江川総合運動場は現在、日曜日になると野球やテニス、ちびっ子広場を利用する人が車でたくさん来る。しかし、進入道路は狭く、車両を入れ替える場所が無い。中野畑沢線から車が入ってくると、出る車は進入車両が切れるまで待たなければならぬ。また、進入道路は鋭角に曲がっており、慣れない運転者だと柵に車をこする。江川総合運動場は拡張計画があり、図面も出ているが、完成までは相当な期間がかかる。そこで、進入道路部分だけでも市の予算にて、一部拡張できないか

答 運動場への進入は道路が狭く、利用者に不便をかけており、整備が懸案となっている。現在、防衛省が拡張事業の一環として、土質調査を行っており、調査結果を踏まえた事業が進捗していくものと思われる。今後、拡張整備事業に合わせ、進入道路等を国の民生安定事業等補助金を活用し、整備していきたいと考えているので、もう少し時間をいただきたい。

問 江川運動場入口には、本市で設置した看板がないが、市はどう考えているか

答 利用者への配慮から、看板の設置が必要なのは承知しているが、恒久的な看板を前提として検討していくことを考えている。暫定的な看板設置については、今後検討していく。

大村 富良 議員

アクアラインを活用した地域づくりについて
羽田空港の国際化関連について



金田土地区画整理事業計画図

問 金田東地区の基盤整備が進む中で、三井アウトレットパークなどの大型店舗の進出も決定し、観光客の来訪など、交通渋滞が予想される。

答 中野畑沢線の供用開始は必要と考えるが、4車線化での供用開始となるのか

問 区画整理事業地内の中野畑沢線は、平成24年春までに、4車線で供用開始すると聞いているが、金田西地区から新宿交差点までは、一部未買収区間があることから、暫定2車線で供用開始予定であり、引き続き4車線供用に向け整備すると聞いている。

また、金田東地区の幹線道路である中野畑沢線、金田1号線、金田3号線、中野畑沢線は、当地区の街開きである、平成24年春を見据えた、平成23年度末までに供用開始を予定している。

問 今年の3月議会で、木更津金田インターチェンジから、中野畑沢線に向けた区画整理地内の道路整備をお願いしたが、その後の計画の進捗状況は

答 都市再生機構は、インターチェンジからのアクセス道路として、区画整理事業地内から中野畑沢線までの道路を新設する計画がある。

現在、事業計画変更の手続き準備にかかっており、今後変更認可取得後、平成23年度に道路工事を行い、平成24年の大規模商業施設の開業に合わせた供用開始を計画していると聞いている。

問 中野畑沢線の沿道街区の供用開始はいつか

答 中野畑沢線の供用開始を平成24年春に予定しているため、沿道部分の供用はしばらく先となる。

平野 秀樹 議員

四市合併について
国の平成22年度補正予算案について
保健の充実について
（仮称）木更津市産業振興基本条例の制定について



木更津市役所

問 本市を含む君津地域四市の市町村合併は、平成14年の合併の動きが不調に終わり現在に至るが、「君津地域四市合併・中核市問題研究会」を発足させ、地域における合併、中核市に関する諸問題の研究に取り組んでいると聞いている。

今までのような取り組みをし、今後どのような取り組みをしていくのか

答 当研究会は平成19年に発足し、初年度は中核市制度に関する諸問題の検討を、平成20年度は当地域における中核市制度に関する研究を行い、中核市へ移行するべき姿である」との結論

を得た。昨年度は当地域が中核市となるためには、四市による合併が必要となることから、市町村合併の制度や問題点を研究した。今年度は四市の行政サービスなどの比較を行うこととし、現在は国民健康保険制度や防災などを、今後は保健衛生、教育などの制度の比較・検討をしていく。

問 自立性の高い基礎自治体となるためには、あくまでも、君津地域四市が合併し、中核市に移行することが理想であると考えているが、合併に対する考えなどにおいて、各市に温度差がある。そこで、合併に向きな考えを示している本市と君津市との間で合併するという考えはあるか

答 当面は研究会などの活動を通じて、君津地域の将来あるべき姿を模索していくことになる。四市が合併し、中核市へ移行することが当地域にとって最も良い形であると考えているが、各市との関係や状況によっては、君津市との間で先行して合併することもありえる。

小林 紀之 議員

太田山公園について
矢那川について
羽田空港国際化について



老齢化している太田山公園の桜

問 太田山公園は昭和27年5月に市民に潤いのある生活空間を与え、快適な都市環境を形成するために都市公園として誕生した。頂上からは東京湾や対岸、富士山と絶景を見ることができ、春には桜を見るために多くの人が訪れる。

この公園の桜の木は、北側通路付近や頂上にたくさんあるが、かなり老齢化している。

老齢化の進んだ桜の木々を、市は今後どうするのか

答 当公園に植栽されている桜、ソメイヨシノは他の桜と比較して寿命が短く、一般に60年から80年で老齢に達すると言われている。

当公園のソメイヨシノは、昭和20年頃に植えられたものが多く、現時点で65年ほど経過しており、老齢期に達している。近年病害虫の発生や空洞化が顕著であり、早期の対応が必要と認識している。

今後、本公園に関係する団体や機関と調整を図り、桜の延命や植え替えを検討していきたい。

問 太田山公園にあった県立上総博物館が、平成20年に市に委譲され、郷土博物館金のすずとして開館し、2年が経過したが、博物館の事業として、5つの金のすずの次に文化的価値の高い、装飾刀の復元作業が進行中であると聞いているが、復元の進行状況は

答 平成24年度の市政70周年に向け、国の重要文化財に指定されている金鈴塚古墳出土品のうち、特に資料的価値の高いもの数点について、3か年計画で復元複製品を作製し、完成後は一般公開する予定である。

今年度の復元予定は、太刀4点であり、平成23年3月中旬の完成予定である。

平野 卓義 議員

木更津市のまちづくりについて
将来の木更津を支える
子どもの育成について



未来を担う子どもたち

問 子宮頸がんは予防できる唯一のガンとして注目を集めているが、長期的な視点から見れば、子宮頸がんの予防が進めば、将来的には少子化対策にもなる。群馬県内にはすでに集団接種としている自治体もあることから、本市としても、任意接種ではなく、ある程度義務的なものとして実施すべきだと考える。これにより、「子育てに真剣な街」、「子育てしやすい街」としてPRでき、定住促進にも繋がる。

本市は、子宮頸がんワクチンの接種について、どう考えているか

答 国では子宮頸がんワクチンを含めた今後の予防接種のあり方について、厚生労働省の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会で検討が行われており、本年10月には、接種促進に対する国民の要請も高いことから、予防接種法上の定期接種に位置付ける方向で検討すべきと提言された。

厚生労働省は、この提言や国際動向、疾病の重篤性などを踏まえ、引き続き、予防接種法の改正に向けた検討を進めるとともに、ワクチン接種に係る法的根拠がない現時点において、対象年齢層に緊急的に接種機会を提供する必要性があると判断し、(仮称)子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」による、市町村に対する財政支援制度を、将来の定期接種化に向けた準備事業と位置付け、補正予算に計上した。

よって本市としては、がんの予防対策として、また、少子化対策にも寄与する子宮頸がんワクチンの接種については、国の助成制度を活用し、平成23年度から進めていきたい。

篠崎 哲也 議員

福祉行政について
市街化調整区域における土地利用方針について
学校教育について



富岡小学校

問 第9回学校適正規模等審議会で、金田小学校児童数は平成22年度152名が、平成28年度には98名に、同じく中学校も97名が69名に減少するとの事であった。しかし、金田中学校区については、現在、大規模な開発が進んでおり、約2万人が居住する見込みがあることから、実際は、児童生徒数が減少していくにも関わらず、逆に大型化していく懸念があるとの結論が出された。

同じく児童生徒が減少している富来田地区は、市街化調整区域における土地利用方針により、開発が出来るようになり、定住人口や児童生徒数の増加も見込め

富岡小学校の合併や、複式学級も回避できるようにすると思われる。

このように、将来を見越し、本当に合併が必要なのか、もしくはしばらく様子を見る方策はあるのか

答 審議会での結論は、これから出される最終答申に委ねたい。今後、対応方針を決定していく中で、児童生徒数の推移を考慮し対応することとなるが、児童生徒数の増加が見込まれる状況の場合には、更なる検証の必要があると考える。

問 第10回の審議会でも、「子どもたちが地域の中で確実に育っているのは小規模校である」という意見などがあつたが、これらの意見をどう受け止めるか

答 委員の方々からも富岡小学校の素晴らしい教育環境についての話はあり、現地視察もした。審議会は決して数の論理、財政論だけで行っているわけではなく、簡単にAだBだと結論は出さない。

審議会での意見については真摯に受け止め、対応方針を決定していきたい。

佐藤 多美男 議員

(仮称)真舟小学校の早期建設について
「残土埋め立てに関わる問題について
児童保育(放課後児童健全育成)
事業への助成拡大について



(仮称)真舟小学校建設予定地

問 請西小学校は現在、27学級であり、適正規模とされている12から18学級を大きく上回り、市内で最も大規模な小学校である。さらに請西小学校区である、請西東、請西南地区の児童数が急増しており、このままでは教室不足どころか、学校施設全体が不足となることは必至である。

仮称真舟小学校の早期建設の認識はあるか。
そして、建設計画はあるのか

答 定住化促進政策による人口増に伴い、児童生徒数も増加している。子どもたちの教育環境整備は必要不可欠なものとして、増加

する児童生徒数への対応の必要性は十分認識している。とりわけ請西地区における児童生徒数の急増は、大きな課題であり、早期の課題解消を念頭に、今後教育環境の整備に努めていきたい。また学校の建設は、厳しい財政状況の中ではあるが、優先事項として解決すべき課題として認識している。

今後、対応方針策定の中で、財源確保等の諸条件を踏まえ、慎重に検討したい。

問 仮称真舟小学校建設地や真舟、請西地区の小学校通学区域を、請西小学校区を南北に分離し、真舟小学校を仮称真舟中学校の建設予定地に新設、中学校区は、真舟と請西東・南を含めた請西地区全体を第二中学校区、あるいは仮称請西中学校区とすることを提案するが見解を求めます

答 提案はご意見として受けさせていただきます。小中学校適正規模等審議会最終方針決定に当たっては、パブリックコメント等により、広く意見を頂き検討を進めていく。

岡田 貴志 議員

住みよい街づくりについて
学校教育行政について



問 近年、交差点の信号停止を避け、交差点隣地のコンビニ等の駐車場を勢いよく通り抜けていく危険車両が非常に多くなっている。

そこで、自宅近隣などのコンビニ店員に話を伺ったところ、1日平均10台以上は通り抜けがあり、時間は18時頃、運転者は女性が多く、駐車場出入口での接触事故も数回あり、また、危険な場面を何度も目撃しているとの事であった。

このような事例は市内各地で起きていると思うが、事故発生状況や警察との協議など、防止策についての取り組みはしてきたのか

答 毎月千葉県警察本部から、交通事故発生状況などが掲載された情報誌が送付されてきている。しかし、この中には、事故の発生件数、死者数、負傷者数、年齢層別死者数、状態別死者数や、車対車、車対人、車両単独などの事故類型別発生状況の記載はあるが、「駐車場などを通り抜けた車両による事故件数」までは公表されておらず、把握できていない。

コンビニ敷地内の安全対策は、基本的には敷地管理者が行うことなので、これまで市は、注意喚起看板などの設置は行っていない。

今後、交通事故防止の観点から、市としてどのような対策がとれるのか、木更津警察署や関係機関と協議し、研究していきたい。



交差点隣地のコンビニ駐車場

山形 誠子 議員

医療行政について
「ごみ問題
地上デジタル化への対応について



問 今年8月に実施した「ごみ減量・リサイクルに関する市民アンケート」について伺う

答 平成23年度を初年度とする、「一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、市民の日常生活におけるごみの減量、リサイクルへの関心や、取り組みなどを把握し、今後の事業の進め方等を検討する上での参考とするために実施した。

このアンケートの指定袋価格に対する質問の結果は、「あまり負担に感じていない」、「ごみ減量やリサイクルのためなので負担感は許容範囲」、「負担に感じているがごみ減量やリサイクル



指定ごみ袋で出されるごみ

「ためにはやむを得ない」、「もう少し値上げしても良い」という意見が64%であった。

問 君津四市の指定ごみ袋料金は、本市は45円一袋45円、君津市は可燃袋を年間90枚無料配布、富津市は30円一袋15円、袖ヶ浦市は40円一袋16円であり、本市が一番高い。本来、ごみ処理にかかる費用は、市民税として徴収しており、さらにごみ手数料をごみ袋に上乗せして徴収するのは、税金の二重払いになる。

そこで、せめて、袖ヶ浦市並みの料金、あるいは、現在の半額位に引き下げるべきだと思いがどうか

答 近隣三市と比較すると高い水準となっているが、全国や県内と比較すると、平均的な水準となっている。また、富津市は既に本市と同水準の価格を議決し、来年4月の実施を予定し、もう1市も現在価格の見直しを検討中と聞いている。

よって、アンケート結果なども踏まえ、指定ごみ袋料金は、現状のままでもいいかと考える。

斉藤 高根 議員

放課後児童クラブについて
農水産業について
市としての橋渡し行政に
ついて
金田地区について



問 金木橋の下に通っている金田用水路は、中野畑沢線の工事の関係で、従来直線状になっていた水路に角度がつけられて、管理が非常にしづらい、ゴミの詰まる構造となっている。この用水路は下流にある農業振興地域全てを潤す命の水路である。しかも途中は区画整理のため農業者がいなくなり、下流部の農業者がここまで管理に來なければならぬ。

この工事は市に何らかの相談があつた結果、この構造が決められたものであると思うが、協議をしてから着工に至つたのか

答 金木橋下のボックス



金木橋

カルバート付近の用水路付け替えは、県が中野畑沢線の道路築造工事の関係で施工したものである。付け替え工事に当たっては、小櫃堰土地改良区と協議したと聞いている。また、完成後管理上に支障があることが判明したが、用水が土地区画整理事業地内であることから、区画整理の事業者である千葉県が、地元管理者と協議し、改修計画を検討すると聞いている。

問 金木橋の高さがなぜ自転車で渡りきれないほどの、非常に高い構造になつたのか。

また、陸上自衛隊の新格納庫は、なぜあれ程大きく夕日をさえぎるような構造物が建造されたのか、市からは事前の説明がなかった。今後このような国や県の実施事業があれば、しかりべき説明を、市民に情報開示して頂きたいと思うが

答 国や県が行う事業において、地元の影響があり、必要な情報については、市としても開示と十分な地元住民への説明を要請していきたい。

鶴岡 大治 議員

財政運用について
補助金・交付金等の活用について
条例・規則・審査基準について



問 本市の昨年度決算は、実質収支約20億円の黒字で、そのうち約17億円を財政調整基金に繰り入れた。財政調整基金の昨年度末の残高は、約15億円だった。で、合計約32億円となつた。一方本市には様々な債務があり、土地開発公社には未だ約44億円の債務がある。そのうち約11億円は、1.85%の利息であるが、この部分について、32億円の財政調整基金の一部で十分支払い可能であり、返済すれば、1千900万円ほどの支払利息の軽減となる。決断が1日遅くなるたびに、約5万2千円が失われていくが、なぜ返済しないのか

利率(%)	借入先	借入額(円)	小計(円)	利子差(円)
1.85	金融機関A	285,573,000	1,085,010,000	18,987,675
	金融機関B	351,199,300		
	金融機関C	448,237,700		
0.95	金融機関D	819,000,000	3,378,410,000	28,716,485
	金融機関E	1,039,410,000		
	金融機関F	1,520,000,000		
合 計		4,463,420,000	47,704,160	

利子差とは、財政調整基金運用金利0.1%との差額である
木更津市土地開発公社の借入金

答 金融機関からの借入残高は約44億円あるが、当初は5.5%の金利であったものを引き下げ交渉をし、2.25%更には1.85%となった。また、借入残高の約75%である、約33億円については、直近の金利レートによる交渉で、借り換えなどで0.95%の金利に利下げすることができた。しかし、約11億円については、依然1.85%の金利であるので、引き下げ交渉を行っている。

財政調整基金は、一般会計での取り崩しとなるため、まずは、土地開発公社として、前倒しでの買い戻し、第3次経営健全化計画に基づく予算化を図り、高い金利の借り換え分より買戻しを実施し、金利負担の軽減に努めていきたい。

問 財政調整基金と臨時財政対策債を合算すると約36億円にもなるが、次期基本計画で何をやるのか

答 次期基本計画は現在策定中だが、財政調整基金と臨時財政対策債の有効活用を具体化する時期がきたので、来年3月議会で補正予算を上程したい。

近藤 忍 議員

土地開発公社について
耐震対策について
巖根駅快速停車について



問 市とJRの間で協議が進み、ホーム2面を幅2mで92m延長する計画と聞かされたが、協議が早めに締結した場合、金田の街開きに間に合うのか

答 JR東日本の話では、基本協定の締結は早くても本年度末であり、その後、設計に6か月、工事等に約1年は必要とのことで、巖根駅への快速停車は平成24年春の実施は難しく、不本意であるが間に合わない。

問 今後、大きな工事費や負担金が発生すると予想されるが、第4次総合3か年プランにおける予算計画は

答 巖根駅周辺整備は第



快速電車停車が早期に望まれるJR巖根駅

4次総合3か年プランに位置付けるとともに、平成23年度予算に計上したいと考えている。

問 快速停車が金田の街開きに間に合わない場合でも、アクセス拠点は巖根駅にしないと袖ヶ浦駅が恒久的なターミナルになると危惧する。

快速が停止する前でも運用を開始せねばならないと思うが、駅前広場の改修工事は間に合うのか

答 巖根駅前広場の現況測量は終わり、現在、JR・バス事業者・警察等と協議調整を行っており、本年度末までには詳細設計を策定する予定である。工事は金田の街開きに間に合うよう、来年度行う予定である。

問 ハード面の整備が間に合っても、バス事業者が運行を開始しなければ目的を達することが出来ない。バス事業者や商業施設などとの協議状況は

答 詳細設計の中で、商業施設事業者とも調整・協議を行い、その結果を設計に反映させていきたいと考えている。

白坂 英義 議員

教育行政について
市民サービスの向上について



コンピュータ室で研修する教職員（中郷中）

問 現在の教育分野におけるICT活用の国際比較では、日本は最下位レベルであり、一日でも早くトツプレレベルにもって行くことが必要だと言われている。また、新学習指導要領でも、学校教育の質を向上させるため、子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育、教科書指導におけるICT活用、校務の電子化が重要であると記されている。
答 本市の現在の取り組みは、本市児童生徒の教育用コンピュータの整備状況は、児童生徒7.9人に1台の割合で、全国平均の6.4人、文科省目標値の3.6人を下回るが、各学校ともコンピュータ室に約40台のコンピュータが配置され、一人一台として利用できる。実際の運用は、小中学校とも、インターネットを使った調べ学習や情報収集に利用されているケースが一番多い。
指導に当たる教職員のICT活用能力は、毎年実施されている「学校における教育の情報化の実態に関する調査」によると、本市は全国平均を下回っている。そこで、指導力向上のために、夏休みに集中的に研修を行っている。



請西小学校

問 請西小学校及び木更津第二中学校に係る中間答申の内容を要約すると、「請西小学校については、大規模化解消のため、学区の一部を切り離し、仮称、真舟小学校予定地に新たな小学校を新設すること。木更津第二中学校については、仮称、真舟小学校予定地に、小学校を新設することを前提とした上で、真舟中学校予定地に移転すること。」とされている。
この中間答申の内容について、教育委員会はそのように受け止めているのか
答 中間答申では、請西小学校においては、「大規模化解消のため、学区の南部を切り離し、この切り離れた学区と、真舟地区を学区とする小学校を、仮称真舟小学校予定地に新設する以外ない」とされている。また、木更津第二中学校については、「仮称真舟小学校予定地に小学校を新設することを前提とした上で、真舟中学校予定地に移転し、木更津第二小学校区と仮称真舟小学校予定地に新設する小学校の学区を移転後の学区とすべきである」とされている。
受け止めについては、学校予定地の活用、さらに急増する可能性のある、児童生徒数を踏まえたシミュレーションを通じての中間答申であり、妥当性の高い答申内容と捉えている。

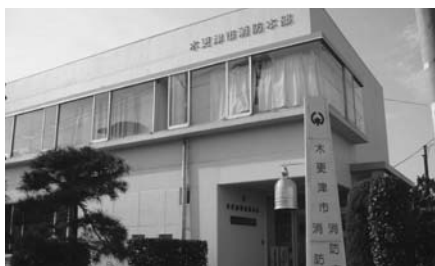


木更津市消防本部

問 今後出される最終答申、最終方針を踏まえ、どう対応していくのか
答 庁内検討委員会での更なる検討を重ね方針案を策定し、パブリックコメント等により市民の意見を頂き、最終方針を決定する。決定した最終方針は、速やかに実施に向けて取り組みをしていきたい。

清水 宗一 議員

東京国際(羽田)空港の再拡張、国際化に伴う騒音対策及び地域貢献策について
教育環境の整備について
請西千束台土地区画整理事業について



問 今年3月の木更津市長選で水越市長が三選を果たしたが、その時のマニフェストで合併を全面的に表に出した。
合併をすれば、広域的視点で行政運営を進めていかなければならないが、上水道について、他市や広域水道企業団と、どのような検討をしてきたのか
答 統合広域化は、平成19年6月から四市の水道事業管理者と君津広域水道企業団事務局長等を構成員とした、「君津地域水道事業あり方検討会」、その下部組織である四市の水道業務課長や企業団総務課長等による幹事会、更には四市と企業団の担当者によるワーキンググループにて検討を重ねてきた。
平成20年度には、水道事業広域化のイメージ、水需要予測、水源の統廃合等による水運用広域化、財政収支等の検討を行った。
平成21年度には、委託費等の管理方式の検討、職員数等の維持管理体制等の検討をし、より現実的な財政収支の試算を行い、料金の低減化・統一化の検討、統合時の事業間の格差について、更には、地域全体の広域化の効果を併せて検討してきた。

野田 芳久 議員

都市計画道路の見直しについて
広域行政のあり方について
議員の意識改革について



高橋 てる子 議員

第4次総合3か年プランについて
男女共同参画社会の実現
情報化の推進について



男女共同参画フォーラム

問 平成20年当時、内閣府男女共同参画局の勝間和代さんは「男女共同参画社会等はきれいな言葉。女性差別があるので、これを撤廃しよう」というのが、本当のメッセージだ。政府も男女共同参画については、力を入れてアピールしてきたが、無関心の大多数に心をもちてもらうには至っていない。なぜ難しいか。簡単にいえば、困っていないからだ。」と語っていた。市民アンケートでは満足度が低く、優先度が低い。市長は男女共同参画の必要性をどう考えているのか

答 国や県の公表によると、未だ日本の社会では男性優遇と考えている割合が70%を超え、女性差別が存在することから、啓発事業は引き続き必要である。

問 近年、予算が大きく減額されている。どういう考えで予算を決めるのか

答 予算額の推移は、平成18年度128万円、19年度110万円、20年度100万円、21及び22年度54万円。情報誌の予算を広報担当に移管したことが減額の理由である。

問 フォーラムは18回開催しているが、その総括は

答 引き続き創意工夫をし、市民に男女共同参画社会の実現を目指すための啓発事業として実施したい。

問 「審議会の女性比率を30%に」という目標は未だに達成していないが

答 平成14年度からの目標で、23年まで延べ10年間の目標になる。平成23年度には新たな目標が出来る。

問 市役所での男性の育児休暇制度はあるのか

答 男女関係なく子供が3歳に達する日まで取得できる。男性の取得実績は、平成18年度に1カ月間1人が取得した。給与は無給。

三上 和俊 議員

幹線道路計画について
水源地の産廃処分場について



立体交差構造の国道16号（高柳）

問 アクアラインを利用して、上総地区を目的地とする、金田インターや袖ヶ浦インターを降りた車両の大半は、連絡道から国道16号バイパスを利用する。この国道16号の高柳地区沿道にサービス施設を立地させ、賑わいを創り出し、地域住民に限らず、国道利用者にサービスを提供することができれば、滞留人口が増加し、地域経済の活性化に結びつけることができる。

しかし、若葉町交差点から長須賀交差点の間は立体交差構造になっており、沿道の土地利用ができない。立体交差構造になった理由は

答 昭和52年に2車線で暫定供用し、平成2年に4車線化による立体交差構造にて完全供用開始した。

立体交差構造で築造された経緯は、当時の交渉記録などが見当たらず詳細は不明だが、農業耕作車両の往来時に平面交差では危険が伴うため、地元住民の要望を受け、道路の下を通行できるよう、立体交差構造にしたものと思われる。

問 国道16号の高柳地区沿道の土地利用を考えると道路面を沿線の高さまで下げ、平面構造に改築すべきと考えるが

答 交通量が大変多いことから、農業耕作車両の往来には支障があり、また、平面化工事には、高架の仮設道路も必要となり、工事費が大変高額となり、工事も大変であることから、現時点では平面交差構造への改築は難しい。また、沿道の土地利用については、今の高架構造では、直接の利用はできないが、新たに側道や地区内道路を整備することで、十分に利用可能と考える。

大野 俊幸 議員

中心市街地における市の取り組みについて



太田山から中心市街地を望む

問 中心市街地とは、商業や業務、行政機能が集積した地域とされていると思うが、市の目標が明確でなければ前には進めない。

また、担当によって定義があいまいでは、方向が定まらない。

市が認識する中心市街地の定義は

答 中心市街地活性化法では、相当数の小売商業者、都市機能が集積している市街地を中心市街地としている。面積規模については、一体的な適切な広さに設定することが必要としながらも、特に規定はない。自治体によって相当なばらつきがあるが、概ね100haと

問 本市が位置付けている中心市街地の実態は

答 J R木更津駅を中心として、西は内港地区から、東は太田二丁目までの約300haを中心市街地としている。実態としては、全国の地方都市と同様に、郊外への市街地拡大により、中心部から郊外へ人口が移ったことや、車社会の進展により、郊外の幹線道路やバイパスなどの道路整備が進捗したこと、また、大型店舗の郊外化により、徒歩から車中心の買い物へ変化したために、中心市街地が空洞化している。

議会改革の取り組みについて

木更津市議会では、議会の活性化と透明化を目指し、積極的に議会改革を進めて参りました。

市民の負託に応えるため、今後も引き続き、議会の責任として改革に取り組みます。

そこで、過去4年間における実績と、次期で取り組むべき改革案について報告いたします。



第17期市議会（平成19年5月1日～平成23年4月30日）において取り組んだ改革

一般質問における一問一答制の導入

平成19年6月市議会定例会から、これまでの一括質問方式から、質問、答弁がより分かりやすい一問一答制を導入しました。

議会バスを入札により売却

議会バス（昭和63年5月登録）の維持管理費削減のため、平成21年7月に入札により売却し（売却額720,300円）、市のバスやレンタカーを使用しました。

売却により、年間約50万円を削減しました。

日額費用弁償を廃止

議員が本会議や委員会等へ出席した場合に支給していた日額1,500円の費用弁償を、平成22年1月1日から廃止しました。

廃止により、年間約170万円を削減しました。

倫理規定を制定

議員が、倫理に関し改めて認識を深め、市民の厳粛な信託に応え、もって清浄で民主的な市政の発展に寄与することを目的に、平成22年8月に倫理規定を制定しました。

次期市議会（平成23年5月1日～平成27年4月30日）において取り組む改革

平成27年4月の改選に向け、議員定数を検討します。

地方自治法で人口により議員の上限数が定められています。木更津市の上限数は34人です。また、議員定数は上限数を超えない範囲内で条例で定めるとされており、現在の条例定数は、28人となっています。

政務調査費を検討します。

地方自治法及び条例の規定に基づき、議員が市政に関する調査研究のために必要な経費の一部として、会派に対し政務調査費を交付しています。

市議会のインターネット中継の実施に向け検討します。

現在、市議会の一般質問について、ケーブルテレビ、かずさFMにて、録画・録音中継を行っていますが、さらに市民の皆様へ、議会情報を提供するためのインターネット中継について検討します。

その他、随時改革に取り組みます。

議員一人当たり人口（平成22年12月1日現在）

木更津市	4,544人（人口127,239人 議員定数28人）
君津市	3,733人（人口89,581人 議員定数24人）
富津市	2,163人（人口47,592人 議員定数22人）
袖ヶ浦市	2,561人（人口61,456人 議員定数24人）

（現行）

木更津市	月額2万円/人	君津市	月額3万円/人
富津市	月額1万円/人	袖ヶ浦市	月額2万円/人

委員会の行政視察

平成22年10月に各常任委員会が、11月に議会運営委員会が行政視察を実施しました。視察は、他の自治体が行っている施策等を調査研究し、本市の市民福祉の向上やまちづくり推進施策に活かそうとするものです。

行政視察の調査項目は、委員会の所管事項等に関し、各委員会で協議して決定しています。



議会運営委員会

平成22年11月11日～13日

山口県山口市 議会運営について

島根県浜田市 議会運営について



総務常任委員会

平成22年10月18日～20日

福岡県北九州市 新しいにぎわいづくり

熊本県八代市 市民事業仕分け

熊本県菊池市 交通コミュニティー対策事業



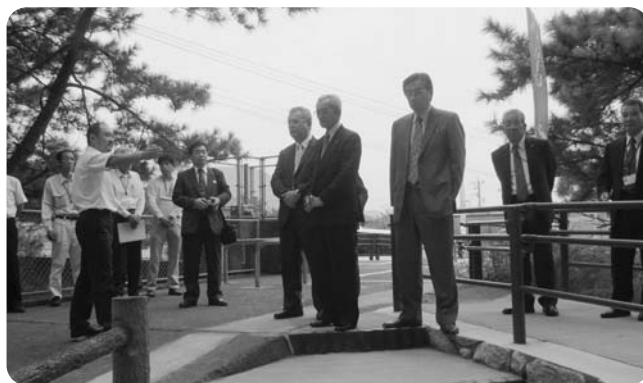
経済環境常任委員会

平成22年10月12日～14日

鹿児島県霧島市 よかところ案内所 / A Zスーパーセンター

鹿児島県垂水市 観光漁業

鹿児島県始良市 重富干潟の環境保全



建設常任委員会

平成22年10月20日～22日

福岡県筑紫野市 高速基山バスストップ

佐賀県鳥栖市 都市計画道路見直し事業

大分県日田市 景観整備事業



教育民生常任委員会

平成22年10月20日～22日

富山県氷見市 スクールバス通学児童見守りシステム

石川県加賀市 子育て応援プランに掲げる特別保育事業



すすむ企業進出

本市は京浜地区や羽田空港に近く、優良で低廉な産業用地があるため、企業の進出が増加しています。

企業名 株式会社東京機械製作所
所在地 かずさ鎌足7丁目
開業予定 平成23年7月

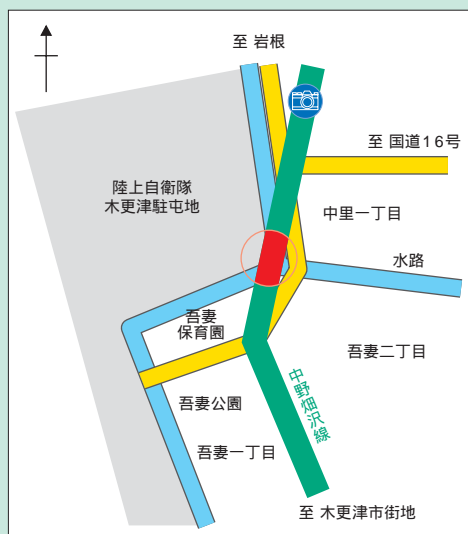


企業名 日本賃貸保証株式会社
所在地 羽鳥野6丁目
開業予定 平成23年8月



都市計画道路中野畑沢線工事(吾妻地区)

吾妻地区の中野畑沢線道路予定地には、米軍提供施設である陸上自衛隊施設用地が含まれており、工事の進捗に影響を及ぼしておりましたが、平成22年11月25日に日米合同委員会で返還が合意され、早期開通へ一歩前進しました。



校舎耐震化工事

市議会だより第109号(平成22年8月1日発行)にてお知らせいたしました、校舎の耐震化工事について、木更津第三中学校の校舎改築工事は、平成23年3月の完成を目指し、工事が行なわれています。

また、高柳小学校、祇園小学校、馬來田小学校も平成23年3月を、金田小学校は、平成24年2月完成を目指し、耐震補強工事が行われています。



工事中的木更津第三中学校